

レファレンス・コーナー -- 開発途上国における情報アクセスの普遍化に向けて（ブックシェルフ）

著者	村井 友子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	126
ページ	43-43
発行年	2006-03
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00005530

レファレンス コーナー 開発途上国における 情報アクセスの 普遍化に向けて

村井友子

昨年一月、チュニジアで、第二回世界情報社会サミット(WSSIS)が開催された。「全世界が等しくアクセスできる情報社会の達成」を主目的に掲げる同サミットに、各国政府、民間企業、市民団体など、情報通信に携わる様々な分野の人々が参集し、議論と行動計画の採択を行った。このサミットが国連主導で開催された背景には、情報技術の飛躍的發展により、情報通信の重要性が高まる一方で、情報アクセスにおける個人間格差と南北間格差が拡大傾向にあるという認識があった。本稿では、デジタル・デバイドの解消と途上国における豊かな情報社会の構築に向け、近年どのような議論が行われてきたのか、その一端を近刊のレポート類や図書を通して紹介してゆく。

野の民営化が進展し、一九九七年のWTO総会では、参加国七十一カ国がこの分野の自由化協定に署名した。経済的自由化が進み、電気通信が国家の独占状態でなくなった今日、誰が農村部や遠隔地などビジネスが成り立たない地域や国の情報通信網を整備し、情報アクセスの普遍化を保障するのかが議論になっている。

その解決策のひとつとして、「グローバル・デジタル連帯基金」(GDSF)が、第一回WSSIS(二〇〇三年)でアフリカ諸国によって提唱され、昨年ジュネーブに設立された。GDSFは開発途上国の都市・地域の情報通信技術の普及を目的とした新しい国際基金である。しかし第一回同様、第二回WSSISにおいても、世銀、UNDP、ODA、海外直接投資等、既存の枠組みで支えすべきという立場の国々と意見調整がつかず、議論は先送りとなり、同基金への出資は一部の国に限られた状態にある。詳しくはPeter Chaudhry, Who Pays for the Information Society? Challenges and Issues on Financing the Information Society (Bread for All 二〇〇五年)を参照されたい。

情報の不均衡のもつひとつの要因にネット世界における言語の偏在の問題がある。近年、ユネスコを中心にインターネットの多言語化を目的とする研究が進められてきた。多言語のインターフェースの開発とコンテンツの拡充は、文化的、社会的、

民族的な理由から不利な立場に立たされ、情報貧困の状態にある人々の問題を改善するために不可欠となる。Paulilo, John and Others, Measuring Linguistic Diversity on the Internet (UNESCO 二〇〇五年)によれば、北アメリカ、ヨーロッパ、東アジア、ラテンアメリカなど、大多数の国民が同一の母語を持つ国では、文字コードの標準化やソフトウェアの開発が商用ベースで比較的順調に進んできたが、多数の少数民族を抱える多民族国家におけるインターネットの多言語化は未だ困難な状況にある。

一方、C&C振興財団編『インターネットにおける言語と文化変容』(NIT出版 二〇〇五年)によると、ソフトウェア工学の観点から見た場合、インターネットの多言語化はほぼ解決済みとなっている。しかし、利用者が実際に自分の言語向けに多言語化作業が施されたソフトウェアを手にし、コンテンツにアクセスできる状況の実現には、特定企業の技術協力、国家の文化・教育政策、国際機関の協力など、官民の協力とプロジェクト実現のための資金獲得が不可欠となる。同書は、この視点からペルー、タイ、チュニジア、中国、カナダ、欧州の情報化政策を概観しており、興味深い。

最後に、電気通信分野の国際機関である国際電気通信連合(ITU)の最新の出版物に触れたい。ITU *Internet Reports* は一九九七年より発行されている年刊報告である。二〇

〇五年版 *The Internet of Things* では、無線IDタグ(RFID)、センサー技術、ナノテクノロジーなど、IT先端技術を紹介し、それらが先進国だけでなく途上国においてもビジネスチャンスを生み、人々の生活改善に供している事例を報告している。Year Book of Statistics: Telecommunication Services 1994/2003 (ITU 二〇〇五年)は、各国別に固定・携帯電話、ISDN、テレビ、インターネット等の普及に関する統計を掲載し、情報通信分野の世界動向を知る上で有用な情報源となっている。ITUによれば、一九九〇年から二〇〇三年までに、世界の情報通信市場は平均八・八%と堅調な成長を続け、中でも途上国の市場成長率は先進国の二倍を記録した。

一口に開発途上国の情報アクセスの普遍化といっても、インドや中国のように、商機を掴み飛躍的成長を遂げている国、情報のグローバル化から疎外された低開発国、都市部富裕層と農村部貧困層など、状況は様々でない。また、WSSISでの米国によるインターネット・ドメイン管理独占を巡る攻防は記憶に新しく、国際社会もまた一枚岩ではない。そんな中で、今後のインターネット・ガバナンスのゆくえが、途上国における情報社会の構築のあり方を大きく左右することは言うまでもない。

(むらい) ともこ/アジア経済研究所図書館